

メッシュ型構造ケアと認知症フレンドリーコミュニティ

○藤田 依久子¹⁾・秋田恵梨花²⁾，#小林正宗³⁾，#勝方正宗⁴⁾，#大日方重利⁵⁾

(¹⁾山陽学園大学総合人間学部生活心理学科，²⁾医療法人ブルースカイ松井病院，³⁾メディアファーム株式会社，⁴⁾国際高等専門学校，⁵⁾コミュニティ総合カウンセリング協会)

背景

日本では、1947～1949年生まれの団塊の世代の人口が多く、それらが2025年には全て75歳以上の後期高齢者となることから、諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行している。厚生労働省の調査では、65歳以上の高齢者認知症は2012年時点で462万人と推計され75歳以上の後期高齢者は2025年に認知症数が675～730万人、65歳以上の人口は現在3000万人を超えており(国民の約4人に1人)、2042年の約3900万人でピークを迎え75歳以上の人口割合は増加し続けることが予想されている。2025年以降は、65歳以上の人の20%、85歳以上では55%が認知症となり、75歳以上の人口割合は増加し国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれている。

目的

介護人材不足と介護リソース(施設など)不足により画一的で一方向的なコミュニケーションが一般化し、認知症の悪化を招いている現状から、これから求められる認知症ケア「メッシュ型構造ケア」(藤田, 2022)の実現を目指す社会での実践例の増加を目的とする。

方法

調査方法: 質問紙によるアンケート(5件法)及び個別デプスインタビュー及びアンケートをもとに作成したフォーカスグループインタビュー調査を行いM-GTAによる質的分析実施。
調査の対象者: 都道府県別12地域における高

校生、大学生、専門学生、社会人(男性:428名、女性:542名、その他:12名、平均年齢:62.4歳)

調査期間: 2016年11月～2022年2月

質問紙内容: 基礎情報(性別、年齢、職業、所属先、住まい)、認知症及び高次脳機能障害既往歴・障害度合等を含む全80問を独自に作成。



考察

これまで「施し」「施される」という一方的だったやりとりについて互いに「役割」を持って支え合いコミュニケーションすることを「メッシュ型構造ケア」という。これまで障がい者や高齢者等は、行政機関やボランティア等いわゆる健常者から一方的に支援を受けてきた。だが少子高齢化で人手不足・リソース不足が加速する中、政府も抜本的な対策を打てずにいる。しかし見方を変えると、身体の障害があっても言語能力が優れていれば外国人にそれを教えられるし、認知機能の衰えがあっても乳児にミルクを与えることもできる。生きがいの観点からも、これまで一方的に支援を受ける側だった人たちがそれぞれ役割を持つことは有用だ。このように、あらゆる立場の人たちが相互にコミュニケーションして支え合う社会こそ、少子高齢化による影響を最小化できる可能性があるかと筆者らは考えている。